

1. 地域生活とコミュニティに関する調査

調査概要

調査の目的	地域生活やコミュニティの状況、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼした影響について明らかにする
調査対象	30歳以上75歳未満（6月1日時点）の区民から無作為抽出された2,500人
調査方法	郵送調査法
調査期間	7月2日～7月21日 ※7月2日1458件発送、7月5日1042件発送
有効回収率	50.6%

(1) 調査票調査のプロセス

調査票調査の一般的なプロセスは、図1のとおりである。「地域生活とコミュニティに関する調査」は、郵送調査に該当する。まず調査目的にあった調査対象や調査方法などの基本的な調査の概要を決めるところからはじめ、調査票の印刷、発送作業、調査票の回収、データ入力、集計・分析を経たのち、結果の公表をおこなうという流れである。調査のプロセスのうち調査票の印刷からデータ入力、集計までを調査会社に委託するケースも多いが、今回の調査はスケジュールや予算上の制約もあり、データ入力以外の事務は研究所でおこなった。

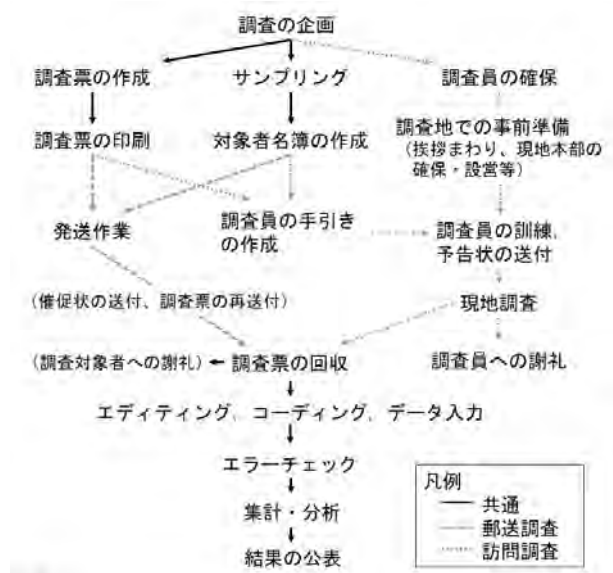


図1 : 一般的な調査票調査のプロセス

出典：せたがや自治政策研究所「Newsletter 27号 2021年1月号」, p5を一部修正

(2) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

調査票調査のプロセスに対応した「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務は表 1 のとおりである。後述する研究会や所内会議において、プロジェクトメンバーで各事務の進捗状況について報告し、漏れがないか確認しながら進めた。事務はせたがや自治政策研究所が過去に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」(2015)や「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」(2016)を参考とした。なお発送作業のうち封入・封かん作業はチーム😊すまいる<sup>1</sup>に委託した。

表 1 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

プロセス	主な事務
調査の企画	調査の企画
調査票の作成	参考調査の収集 調査票の質問項目検討 プリテスト
調査票の印刷	調査票の作成・印刷 調査依頼文の作成・印刷 お礼はがきの作成・印刷
サンプリング 対象者名簿の作成	無作為抽出依頼
発送作業	宛名ラベルの作成・印刷 送付用封筒の作成・印刷 料金受取人払承認手続き(郵便局) 返信用封筒の作成・印刷 粗品(ボールペン等)の購入 封入・封かん 問い合わせ用 Q&A 作成 調査の実施について HP に掲載 発送
催促状の送付	お礼状の作成・印刷・宛名ラベル貼り
調査票の回収	調査票の回収・開封・ナンバリング
エディティング <sup>2</sup> 、コーディ	コードブック作成

<sup>1</sup> 障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取組み「世田谷区チャレンジ雇用」として 2015 年よりスタートした事業である。

<sup>2</sup> 回収した調査票をチェックし、有効票と無効票を区別したり、回答ミスを可能な限りで修正する作業のことをいう(せたがや自治政策研究所 2021)。

ング <sup>3</sup> 、データ入力	調査会社入力委託 自由記入欄の入力
エラーチェック <sup>4</sup>	エラーチェック
集計・分析	集計・分析
結果の公表	HP 掲載 報告書の執筆

(3) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の全体スケジュール

「地域生活とコミュニティに関する調査」は、オリンピック期間を避け、調査期間を 2021 年 7 月 2 日（金）から 7 月 21 日（水）までとし、調査期間にあわせてスケジュールを設定した。7 月 2 日（金）の調査票発送、7 月 14 日（水）のお礼状発送、9 月 15 日（水）の速報値公表から遡って、2021 年 1 月から研究会を開催し、調査の企画、調査票の検討をはじめた。



写真 郵送物一式

※左から返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペン、OPP 袋

<sup>3</sup> 回答をデータ入力できるように数値化する作業のこと。択一式の質問の場合、選択肢の数字がそのままコードになる（せたがや自治政策研究所 2021）。

<sup>4</sup> データ入力後にエラーがないか確認し、データをきれいにする（データクリーニング作業）をすること（同上）。

#### (4) 研究会の開催

「地域生活とコミュニティに関する調査」の実施にあたっては、主任研究員、特別研究員、政策研究員のプロジェクトメンバーに加えて研究所次長（政策研究・調査課長）が参加する研究会を毎月1回開催した。研究会では、調査企画や調査票の検討、実査に向けた準備、エディティングやデータクリーニングに関する協議、単純集計結果の検討をおこなった。各研究会の議題と資料は表2のとおりである。

表2 各研究会の議題と資料

日程	回数	議題
令和3年1月12日	第1回	・調査企画及び調査スケジュールについて ・参考調査について ・調査データの取扱い等について
令和3年2月25日	第2回	・調査企画（案）について ・調査票（案）について
令和3年3月16日	第3回	・調査票（案）について ・来年度スケジュールほか
令和3年4月13日	第4回	・調査票（案）について ・依頼文、お礼状（案）について
令和3年5月17日	第5回	・経過報告について
令和3年6月15日	第6回	・今後のスケジュールについて
令和3年8月24日	第7回	・経過報告 ・今後のスケジュールについて
令和3年9月16日	第8回	・速報値について ・中間報告会について ・庁内オープンゼミについて
令和3年10月18日	第9回	・データクリーニングの状況について ・教育目的によるデータの利用について ・庁内オープンゼミについて
令和3年11月22日		庁内オープンゼミ ・「地域生活とコミュニティに関する調査」について報告
令和4年1月11日	第10回	・研究報告（案）について ・自由記述欄について ・成果報告会について ・来年度以降の研究の進め方について



写真 研究会の様子

#### (4) まとめ

本報告では「地域生活とコミュニティに関する調査」の(1)調査票調査のプロセス、(2)全体スケジュール、(3)調査のプロセスにかかる事務、(4)研究会の開催、について記述した。

新型コロナウイルス感染症拡大の最中における調査ではあったが、スケジュール管理や調査企画など研究会や所内会議で丁寧に議論を重ねながら作業をおこなうことで、遅延なく円滑に事務をすすめることができた。しかしながら、非常にタイトなスケジュールの中で調査をおこなう必要があったため、調査票の検討に十分に時間をかけることができなかつたことは、課題と捉えている。今後社会調査を実施する場合は、可能な限りゆとりのあるスケジュールを組むことが望ましいと考える。

本調査の研究体制や調査結果の概要については本誌 p 7～73 の「世田谷におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響——「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書——」にくわしく記載しているので、参照されたい。

#### 【文献】

大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武編，2005，『社会調査へのアプローチ 論理と方法』（第2版）ミネルヴァ書房

せたがや自治政策研究所，「Newsletter 27号 2021年1月号」

せたがや自治政策研究所，「Newsletter 28号 2021年2月号」

## 2. 政策形成力の向上とデータ活用の推進

世田谷区行政が EBPM の考え方を通じて、政策形成における透明性を高め、説明責任を果たすことで、住民参加による民主的な政策議論が行われるようになり、実効性のある政策立案や業務の維持向上・改善がはかられるようになることを目的に研究を行う。令和 3 年度は世田谷区で必要な支援体制や環境整備について検討し、庁内に EBPM の考え方の理解を広めるために以下の取組みを実施した。

### (1) 研究会・学会・報告会への参加・聴講

必要な支援体制や環境整備の検討のためのインプットとして、文献調査を行うほか、各種学会や報告会への参加・聴講を実施した。

スマート行政・住民サービス DX 研究会 行政データワーキンググループ 参加

日本行政学会研究会 分科会 C2「ワークショップと行政学」聴講

分科会 D2「行政学における実験アプローチ」聴講

自治体学会大会 分科会 4「自治体政策と EBPM ～政策と科学の連携～」聴講

分科会 8「人事評価制度運用の今、そして未来への期待」聴講

東京データプラットフォーム協議会 「第 4 回推進会議」 聴講

### (2) 庁内オープンゼミの実施

せたがや自治政策研究所の庁内オープンゼミにて、職員にとって身近な EBPM の実践となる「ナッジ」をテーマに、自治体初のナッジユニット(ナッジの活用を推進する組織) YBiT から講師を招き、「政策ナッジ」「EBPM」「ナッジユニット YBiT」についての講義やグループワーク、ディスカッションを行った。

7月26日 「ナッジと EBPM」 講師：近藤清太郎氏 (YBiT)

### (3) Newsletter への発信

せたがや自治政策研究所の庁内広報 Newsletter に EBPM について学ぶ「まんがで分かるかもしれない EBPM とデータ活用」を 6 月から 3 月まで 6 回連載

### (4) 研究報告書

世田谷区で必要な支援体制や環境整備についての検討をとりまとめ公表した。

「区民参加のまちづくりを進める世田谷区で EBPM を推進しデータ利活用を進めるために必要なこと」(『せたがや自治政策 Vol.14』所収)

### 3. 次期基本計画に向けた将来人口推計

データの整備と活用の一環として、将来人口推計を実施し、次期基本計画等へ活用することを目的に令和3年度は以下の取組みを実施した。

#### (1) 「将来人口推計（令和3年7月補正推計）」

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大と社会・経済への影響により人口動向が変化したため将来人口推計の補正を実施した。推計結果は次期実施計画（素案）に反映している。推計結果は区ホームページにて公開。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/007/d00160817.html>

#### (2) 公開研究会の実施

せたがや自治政策研究所の庁内公開研究会にて、研究内容の報告を実施した。

7月27日 「将来人口推計について（意義・仕組み・課題など）」

「世田谷区の人口動向——20代女性に選ばれている世田谷区」

9月28日 「将来人口推計——令和3年度研究プロジェクト中間報告」

12月22日 「データによる世田谷区の分析——課税データの活用について」

#### (3) 研究報告書

上記(2)研究会の内容を踏まえ、コロナ禍での変化を中心に区の人口動向を分析した調査研究報告書を取りまとめ、公表した。

「世田谷区の人口動向の分析——次期基本計画に向けた将来人口推計——」（『せたがや自治政策 Vol.14』所収）

#### 4. 個別政策支援研究 農業・農地保全にかかる研究会（都市計画課等との連携）

令和2年度に引き続き、都市計画課等との連携事業として、「農業・農地保全にかかる研究会」への助言・支援を行った。

#### 【令和3年度 農業・農地保全にかかる研究会】

テーマ「都市の農業や農地の保全における新たな保全政策等の研究について」～相続税にかかる農地の課題と今後の方向性～

##### 1. 研究の目的

農地を将来に渡って保全・活用していくことを目指すにあたり、相続税を含めた手法検討を行い、生産緑地の用地取得にかかる方法や活用までの方策について研究する。

##### 2. 概要説明

###### （1）現状・課題

- ① 生産緑地地区については、終身営農を条件に相続税の納税猶予が認められているが、営農をやめるとこれが打ち切られる。
- ② 相続が発生した際は、現金納付が原則である。
- ③ 買取り申出の際、区は財政上の理由で生産緑地の取得ができない。

###### （2）研究方針

- ① 納税手法について物納の可能性を探る。
- ② 物納された土地について、区が取得する方向性を検討する。

##### 3. 参加者

都市整備政策部都市計画課（柿澤）、同都市街地整備課（渡邊）  
経済産業部都市農業課（古泉）  
みどり政策部みどり政策課（黒沼）  
政策経営部政策企画課（吉野）

##### 4. アドバイザー

東京大学大学院 農学生命科学研究科（農学博士）安藤 光義

##### 5. 実施日

- ① 令和4年2月24日
- ② 令和4年3月22日

※両日ともにオンライン会議で実施。

##### 6. 研究成果等

研究方針に基づき、アドバイザーとの研究を進めてきたところであるが、課題が多岐に渡ることから継続研究により、解決の方向性を探ることになった。



【令和3年度 第2回農業・農地保全にかかる研究会】

テーマ 「農」への関心、「農」へのかかわり

1. 研究の目的

農家への支援や有機野菜への関心、農業へのかかわりなど、さまざまな観点から「農」への関心を持つ人や団体がいるといった状況の中で、いわゆる職業として農業にかかわってはいないが「農」への関心を持つ個人や団体とのディスカッションにより、今後の農業政策立案への反映に向けた研究を行う。

2. 概要説明

(1) 研究内容

- ① 最近の農業政策等に関する動き（講義）
- ② 区内農業従事者の状況
- ③ 「農」への関心や「農」にかかわりたい個人や団体とのディスカッション

3. 参加者

(1) 外部団体

NPO法人 neomura(新井氏外1名)、しもうまるしえ(森川氏外1名)、maeda(大東氏)、(株)アンディート(安藤氏)、(株)チーム・オースリー(前田氏)、JA東京中央(藤極氏)、(一財)世田谷トラストまちづくり(荒井氏外1名)

(2) 国土交通省都市局都市計画課(酒井氏)

(3) 世田谷区 経済産業部都市農業課(古泉)、都市整備政策部都市計画課(柿澤)、同部市街地整備課(渡邊)、みどり政策部みどり政策課(黒沼)、政策経営部政策企画課(吉野)

4. アドバイザー

東京大学大学院工学系研究科(都市工学専攻) 横張 誠 教授

東京農業大学(国際バイオビジネス学) 山田 崇裕 准教授

5. 実施日

令和4年3月17日(木)

※オンライン会議で実施。

6. 研究成果等

第2回のコンセプトとして、区内で営農する農家や農地(生産緑地)といった立場ではなく、何らかの形で「農」に関わる一般区民や企業・NPO団体との意見交換とした。

参加団体の活動も農に関する知識もバラバラであるため、最初に横張教授から「緑農住」、「農と地域コミュニティ」をテーマに最近の農業政策についての講義を聞いたうえで、各団体等の活動と意見交換となった。

時間的な制約もあった中、JAからは農家が抱える課題や区民・団体に求める事項が報告され、農家でもあり地域との関わりに向けた取組みを進めている方からの両方の立場からの意見、「農」への取組みや支援に向けて「会社」経営ならぬ「農社」経営構想、行政に求める取組みなども出され、短時間ではあったが今後の都市農業・農地保全に向け

て有意義な提案があったと考えている。今回のディスカッションの内容等を踏まえ、第3回以降の研究テーマを定め、課題への取組みを深掘りしていきたい。

#### 5. 特別区長会研究機構への参加

区長会研究機構は平成30年6月、特別区長会が、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として設置した。平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っており、令和3年度せたがや自治政策研究所では「コロナ禍による社会変容と行政運営」にメンバーとして参加している。

基礎研究の一環として、昨年度に引き続き特別区長会調査研究機構※の実施する研究会にメンバーとして参加し研究を行った。

##### ① 令和3年度調査研究テーマ

「新型コロナウイルスによる社会変容と特別区の行政運営への影響」（港区提案による研究テーマ）

##### ② 研究の概要

今後も特別区が区民や企業に「選ばれる都市」としてプレゼンスを発揮し続けるために、新型コロナウイルスがもたらす社会変化や特別区への影響に特化した調査を実施し、これからの都市部にふさわしい行政経営を検討するうえで有効な分析結果を提示することにより、各区の施策や国等への提言に反映させる。

- 社会変容を考察するための「新しい生活様式」の実態整理
- 新型コロナウイルス感染拡大前後の人口移動に関する各種統計データの分析
- 昼間のまちなぎわいに関する各種統計データの分析
- 「新しい生活様式」の実態や意識の変化等に関するアンケート調査の実施
- 「新しい生活様式」の影響に関するアンケート調査及びヒアリング調査の実施

##### ③ 研究会実施日時及び内容

日 時	主な内容
令和3(2021)年 4月14日(水)	第1回研究会 ・研究計画と研究スケジュール
5月19日(水)	第2回研究会 ・「新しい生活様式」の定義について ・事業者ニーズ調査、区民意識調査(アンケート調査)について
6月16日(水)	第3回研究会 ・事業者ニーズ調査、区民意識調査(アンケート調査)について

7月30日(金)	<p>第4回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者ニーズ調査、区民意識調査(アンケート調査)について</li> </ul>
8月26日(木)	<p>第5回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者ニーズ調査票について</li> </ul>
9月22日(水)	<p>第6回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者アンケート調査について</li> <li>・報告書骨子(案)について</li> </ul>
10月20日(水)	<p>第7回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民意識アンケート調査・事業者アンケート調査について</li> <li>・事業者ヒアリング調査について</li> <li>・報告書骨子(案)について</li> </ul>
11月19日(金)	<p>第8回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者アンケート調査・ヒアリング調査について</li> <li>・報告書第4章の構成について</li> </ul>
12月24日(金)	<p>第9回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者アンケート調査・ヒアリング調査について</li> <li>・報告書(案)について</li> </ul>

## 6. 人材育成プロジェクト会議

せたがや自治政策研究所では、庁内の人材育成の観点から、研究所主催の事業、情報発信、連携事業などについて、効果的に実施するための評価・検討を行うために人材育成プロジェクト会議を設置している。所長・次長・主任研究員・特別研究員及びテーマに応じて政策研究員を構成員とし、定期的を開催するものである。令和3年度は、人材育成プロジェクト会議の一環としてせたがや版データアカデミーの振り返りと、地域行政オーラル・ヒストリーの振り返りをおこなった。

### (1) せたがや版データアカデミー振り返り

参加者 大塚政策研究員、せたがや自治政策研究所所長、せたがや自治政策研究所研究員

日 時 令和4年2月28日

概 要 詳細はp155～せたがや版データアカデミーの開催活動報告を参照のこと。

### (2) 地域行政オーラル・ヒストリー振り返り

参加者 せたがや自治政策研究所所長、せたがや自治政策研究所研究員

日 時 令和4年3月22日

概 要 詳細はp143～地域行政史とアーカイブスの構築の活動報告を参照のこと。

7. 庁内オープン・ゼミ

せたがや自治政策研究所では、令和2年度より職員の政策形成能力の向上を目的に、研究所の研究成果や研究のプロセスで得られた知見を庁内職員と共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として庁内オープン・ゼミを実施している。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、人数を制限した実施とし、参加できない職員向けには映像データを庁内公開サイトに掲載し、後日視聴できるようにした。参加者には事前に質問事項を書面で募集、内容に反映し、ディスカッションのテーマに取り上げた。実施後のアンケート調査も行い、Newsletterに掲載し概要とともに庁内周知を行った。

(1) 本年度開催概要

【第1回】

テ	ー	マ	政策ナッジと EBPM
講	師		横浜市行動デザインチーム YBiT メンバー 近藤清太郎氏
日	時		7月26日(月)
内	容		・「大丈夫、EBPMは怖くない」 ・「ナッジを知ろう」 ・「ナッジを考えてみよう」 ・横浜市行動デザインチームについて ・グループワーク
参	加	人	数 18人



▲講師の近藤清太郎氏



【第2回】

テ	ー	マ	オープン研究会—「おやまちプロジェクト」との意見交換
講	師		一般社団おやまちプロジェクト理事 高野雄太氏
日	時		11月2日(火)
内	容		・クラ・プロポ公開審査 ・おやまちプロジェクトのご紹介 ・トーク 高野雄太氏×大杉覚せた研所長 「せたがや版『チーム我がまち』を創る」 ・会場とのディスカッション
参	加	人	数 11人



▲講師の高野雄太氏



【第3回】

テ　　マ	新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくのか？_ソーシャル・キャピタルの視点から
講　　師	元日本大学法学部教授 稲葉陽二氏
パネリスト	関東学院大学社会学部准教授 小山弘美氏
日　　時	11月22日(月)
内　　容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくのか？_ソーシャル・キャピタルの視点から」 講師：稲葉 陽二氏（元日本大学法学部教授）</li> <li>・話題提供「コロナ禍におけるコミュニティを考えるーソーシャル・キャピタルをヒントに」 講師：小山 弘美氏（関東学院大学社会学部准教授）</li> <li>・「『地域生活とコミュニティに関する調査』について」 せたがや自治政策研究所</li> <li>・全員参加によるパネルディスカッション</li> </ul>
参加人数	14人



▲講師の稲葉陽二氏



▲講師の小山弘美氏

8. 情報収集・発信

(1) 学会等派遣

調査研究や将来的に政策立案に役立つ情報を収集するため、各分野の学会等へ研究員を派遣している。昨年度に続き、本年度もコロナ禍により多くの学会において大会の縮小や中止、オンラインでの開催となった。

学会	テーマ	備考
日本行政学会	共通論題〈東日本大震災・復興の政策と行政の10年〉	Zoomによるオンライン開催
自治体学会	分科会「人事評価制度運用の今、そして未来への期待」 分科会「第二期地方創生」とポスト過疎法の行方～ポストコロナ社会と自治のあり方を模索する～ シンポジウム「新型コロナウイルス感染症拡大にかかる対応から見えてきた日本の政治・行政システムの課題」	Zoomによるオンライン開催
地方行政実務学会	シンポジウム「コロナ対策からみた国と地方の役割」	早稲田大学井深大記念ホール

(2) 学術機関紙「都市社会研究」の発行

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成20年度より発行している。

14号の特集テーマは「都市とレジリエンス——コロナ禍の市民生活」として、テーマに造詣が深い有識者の論文6本、公募の論文2本、研究ノート1本を査読の結果掲載し、活動報告3本を掲載した。

掲載論文等に関しては、世田谷区ホームページで公開している。



都市社会研究 2022（第 14 号） 掲載論文等一覧

執筆者	論文タイトル
特集論文「都市とレジリエンス——コロナ禍の市民生活」	
河田 恵昭	都市災害とレジリエンス
原口 弥生	市民社会におけるレジリエンス
大場 純奈 谷口 博昭 西原 広史	コロナ禍における社会的検査について
入江 満美	コロナ禍の食・農について
松井 望	コロナ禍における世田谷区行政の対応
恵見 明文	世田谷まちなか観光の取り組みとコロナ禍
論文	
丸岡 稔典	福祉のまちづくりへの障害者の参加過程
米岡 秀眞	都道府県と市区町村における給与政策の変化
研究ノート	
高木 俊之	地域自治区と介護保険制度の交点
活動報告	
鈴木 景子	イヴの木の女性起業家による社会貢献活動の報告
久米 朋子 岡田 陽子	子ども×放課後×地域が、失われかけた「間」をつくる
小山 弘美	世田谷まちづくりファンド 30 周年に向けた取り組み

(3) 庁内外への研究成果発信

① せたがや自治政策

平成 20 年度より前年度の調査研究・活動報告書を毎年発行している。令和 2 年度は令和元年度の研究成果・活動報告を取りまとめ、「せたがや自治政策 vol. 12」として 5 月に発行した。内容は区のホームページで公開しているほか、世田谷区立図書館、区政情報センターにも配架している。





② ホームページ

世田谷区のホームページで研究所の活動内容について紹介している。本年度は、ホームページ内に「せたがや自治政策研究所のお知らせ」、「運営方針・計画」という分類を変更し、見やすいホームページとなるよう改良した。



③ 庁内公開サイト

職員向けに研究所の発行物や研究成果、国勢調査データ等による社会地図、毎月発行の Newsletter を掲載している。今年度は、当日参加できなかった職員にも時間を選ばず視聴ができるよう、実施した庁内オープン・ゼミの動画やスライドを掲載したほか、庁外で実施されるセミナーや学会などの情報共有を行った。



#### ④ 研究成果報告会

研究成果の庁内周知を図るため、平成 30 年度より年度末に研究報告会を実施している。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策として、会場とオンラインを併用しての実施とした。

内容

##### I 本年度研究について

##### II 研究発表 1

- ・コロナ禍における区民生活と地域コミュニティの実態  
——「地域生活とコミュニティに関する調査」から——

##### III 研究発表 2

- ・世田谷区で EBPM を推進しデータ利活用を進めるために必要なこと
- ・政策形成力向上のための人材育成手法
- ・世田谷区の人口動向分析

##### IV 会場参加型ディスカッション

- ・世田谷区の 10 年をつくる人材を考える——職員・地域・DX——

<有識者コメント>

- ・日本大学教授 後藤 範章 先生
- ・東京大学教授 牧原 出 先生
- ・東洋大学教授 沼尾 波子 先生

#### (4) Newsletter

令和元年度より庁内への情報発信をより強化するため、Newsletter の発行を再び開始し、毎月発行の上、全庁あてにメールで周知している。令和 3 年度は所長のコラムの連載、「社会調査マスターへの道 実践編」の連載のほか、調査研究の紹介、データ活用や EBPM に関する連載など、庁内職員向けに情報発信を行った。